

# 網使用料算定根拠

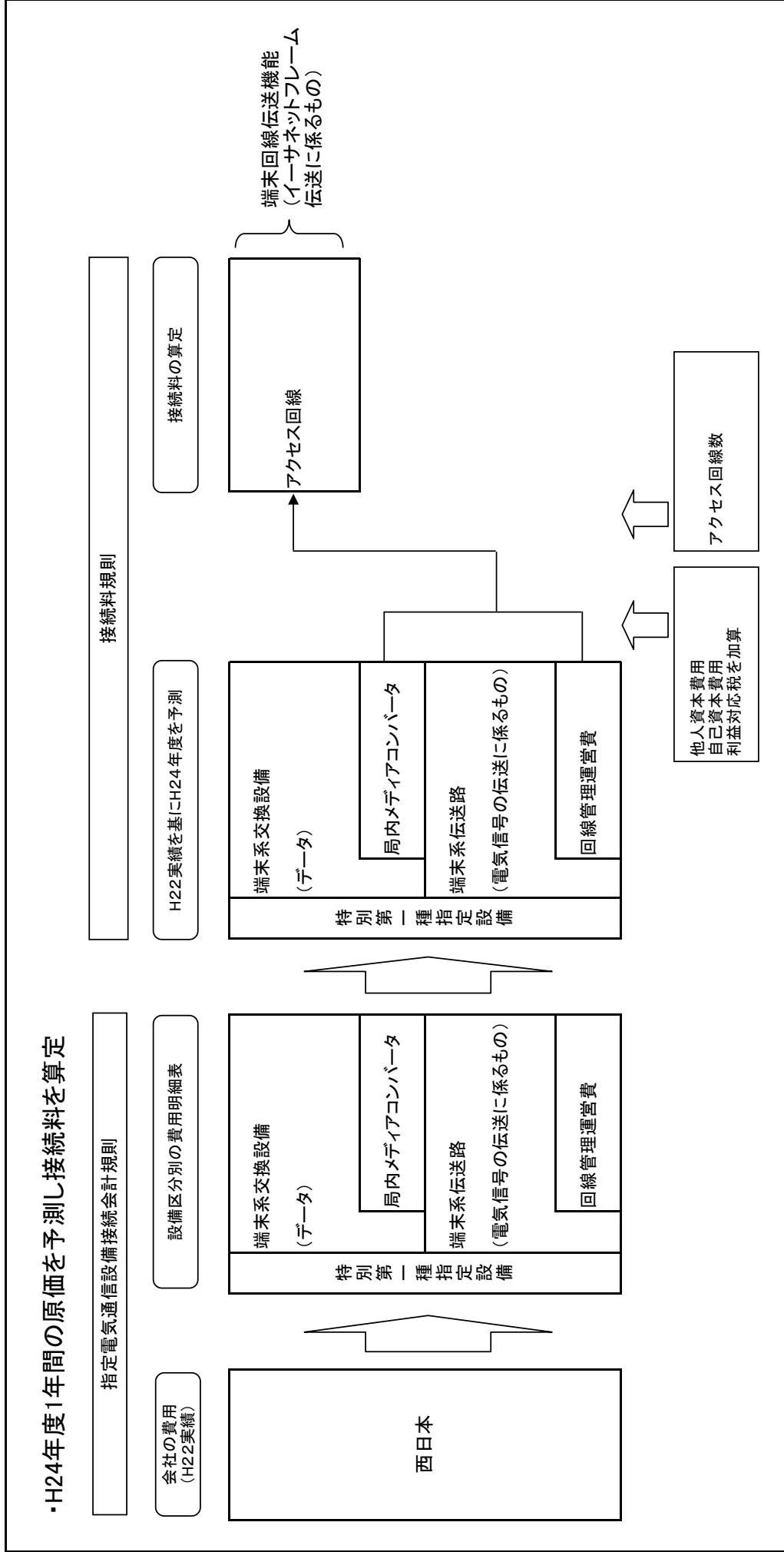
端末回線伝送機能(イーサネットフレーム伝送に係るもの)

<西日本>

## 目 次

I.算定手順	2
II.原価の算定及び料金の設定	3
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	4
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	5
V.資本構成比率の算定	6
VI.他人資本利子率の算定	7
VII.自己資本利益率の算定	8
VIII.利益対応税率の算定	9
IX.料金設定に用いた需要数	10
X.料金設定に使用した貸倒率	11
(別紙)	
1. 局内メディアコンバータの1Gbps回線固有コストの分計比率	12
(別添)	
1. 局内メディアコンバータの設備管理運営費	13
2. 局内メディアコンバータの固定資産	14
3. 回線管理運営費の設備管理運営費	15
4. 回線管理運営費の固定資産	16
(参考)	
1. 設備区分別の費用明細表	17
2. 設備区分別固定資産明細表	18
3. 設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備の内訳)	20
4. 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備の内訳)	21
5. 設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路の内訳)	22
6. 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路の内訳)	23

# I. 算定手順



II. 原価の算定及び料金の設定

1. 端末回線伝送機能

(1) 原価の算定

(単位: 百万円)

区分	局内メディア コンバータ	回線管理 運営費	合計	備考
①設備管理運営費	568	486	1,054	(別添1)、(別添3)より
②他人資本費用	11	1	12	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	21	2	23	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	13	1	15	(③自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	613	490	1,104	①+②+③+④

⑥正味固定資産	1,559	52	1,610	(別添2)、(別添4)より
⑦投資等	4	0	4	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	11	0	11	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	19	60	79	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45,625日÷365日
⑩レートベース	1,593	112	1,704	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	124	9	133	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	10	1	11	(別添1)、(別添3)より
⑬減価償却費	406	4	410	
⑭固定資産除却損	3	0	3	

(2) 料金の設定

A. 局内メディアコンバータ

区分	接続料原価	備考
a. 1Gbps回線に係る固有原価	34	(1)の局内メディアコンバータの⑤×別紙1の①の比率
b. 全回線の共通原価	579	(1)の局内メディアコンバータの⑤×別紙1の②の比率
c. 1Gbps回線数	663.5	Ⅸの2の①1Gbps回線数(H24年度稼働)
d. 全回線数	24,595.5	Ⅸの2の③合計回線数(H24年度稼働)
e. 1Gbps回線に係る固有の料金(円/回線・月)	4,270	a÷c÷12ヵ月
f. 全回線に係る共通の料金(円/回線・月)	1,962	b÷d÷12ヵ月

B. 回線管理運営費

区分	接続料原価	備考
a. 原価(百万円)	490	(1)の⑤の回線管理運営費
b. 回線数	24,126.0	Ⅸの1の③合計回線数(H24年度稼働)
c. 料金(円/回線・月)	1,693	a÷b÷12ヵ月

(3) 品目別料金の算定

品目	1Gbps回線	1Gbps回線 以外	備考
a. 加入者回線 (円/回線・月)	4,305	4,305	網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)のⅡの1の1-1のウのaの③(平成24年度)×Ⅹの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの
b. 局内メディアコンバータ (円/回線・月)	6,232	1,962	1Gbps回線:(2)のAのe+(2)のAのf、1Gbps回線以外:(2)のAのf
c. 回線管理運営費 (円/回線・月)	1,693	1,693	(2)のBのc
d. 合計 (円/回線・月)	12,230	7,960	a + (b+c) × (1+Ⅹ.料金設定に使用した貸倒率)

### Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

#### (1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,338,864 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	6,002 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0026 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

#### (2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

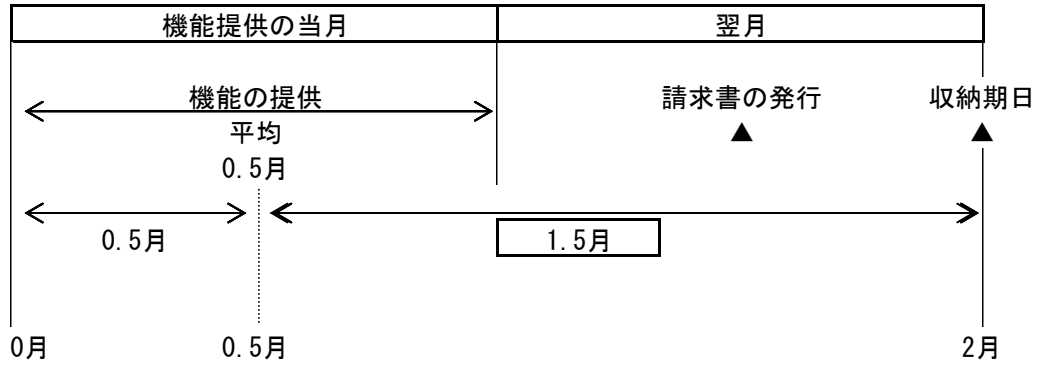
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,763,264 (A)
貯蔵品 (※)	19,336 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0070 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

#### IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

##### (1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



##### (2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5\text{ヵ月}}{12\text{ヵ月}} \times 365\text{日} = \boxed{45.625\text{日}}$$

(1)より

## V. 資本構成比率の算定

### (1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H22) 稼働ベース			レートベース		(資本構成)		
電気通信事業 固定資産	有利子負債 1,170,767 (0.341)	③圧縮後の資本構成比	H22稼働 電気通信事業固定資産 2,763,264	有利子負債 1,170,767 (0.401)	負債	↑	
2,763,264	その他の負債 465,196 (0.136)						退職給付引当金 228,197 (0.078)
	退職給付引当金 277,025 (0.081)						
流動資産等 669,341	自己資本 1,519,617 (0.443)	自己資本 1,519,617 (0.521)	↓	資本			
	②流動資産の 圧縮 ▲514,025	貯蔵品(月平均) 19,336					
	155,317	投資等 7,091					
			運転資本 128,890				
計	3,432,606	①流動資産の理論値と 実績の差 155,317-669,341=▲514,025	計	2,918,581	計	2,918,581	

### (2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \left( \frac{1,170,767}{\text{負債}} + \frac{228,197}{\text{負債資本合計}} \right) \div \frac{2,918,581}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.479}$$

### (3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{1,170,767}{\text{有利子負債}} \div \left( \frac{1,170,767}{\text{負債の合計}} + \frac{228,197}{\text{負債の合計}} \right) = \boxed{0.837}$$

### (4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.837}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.163}$$

### (5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.479}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.521}$$

## VI. 他人資本利子率の算定

### (1) 有利子負債に対する利子率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成22年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利子率} = \boxed{1.40\%}$$

(単位：%)

区分 \ 年度	22
他人資本利子率	1.40

(注) 借入金の平均利子率である。

### (2) 有利子負債以外の負債の利子相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利子相当率} = \boxed{1.49\%}$$

(単位：%)

区分 \ 年度	18	19	20	21	22	平均
他人資本利子率	1.79	1.63	1.48	1.37	1.17	1.49

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

### (3) 他人資本利子率

$$\text{他人資本利子率} = 1.4\% \times 0.837 + 1.49\% \times 0.163 = \boxed{1.41\%}$$

(有利子負債に対する利子率 × 有利子負債比率 + 国債利回り × 有利子負債以外の負債の比率)



## Ⅶ. 自己資本利益率の算定

### 1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)		
	20	21	22	2年平均		
①主要企業の自己資本利益率(注1)	1.21	3.04	3.91	—		
β値の適用	×	○	○	—		
②リスクフリーレート(注2)	1.48	1.37	1.17	—		
①-②	—	1.67	2.74	—		
選択される自己資本利益率	β = 0.6 (注3)		—	2.37	2.81	2.59

- (注1) 平成20年度は「日経経営指標」より。  
平成21年度以降はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国5証券取引所(東京(マザーズを含まない)、大阪、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、平成22年度は速報値である。
- (注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。
- (注3) β値については、昨年度と同とした。
- (注4) 算定期間については、3年間とした。ただし、平成20年度については主要企業の自己資本利益率がリスクフリーレートを下回っているため除外している。

### 2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	18	19	20	21	22	
主要企業の自己資本利益率	6.10	7.21	1.21	3.04	3.91	4.29

- (注1) 平成20年度以前は「日経経営指標」より。  
平成21年度以降はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国5証券取引所(東京(マザーズを含まない)、大阪、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、平成22年度は速報値である。

### 3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 2.59%

## VIII. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{58.76\%}$$

(算定方法)

### 1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を  $y$ 、税額を  $x_n$  とする。

②事業税実効税率

事業税額を  $x_1$ 、地方特別法人税を  $x_2 (= x_1 \times 1.48)$  とする。

$$\begin{aligned} x_1 &= (y - (x_1 + x_2)) \times 0.029 \\ &= (y - (x_1 + x_1 \times 1.48)) \times 0.029 \quad \rightarrow \quad x_1 = \frac{0.029}{1+0.072} \times y = \underline{0.0271y} \end{aligned}$$

③地方法人特別税実効税率

地方特別法人税を  $x_2$  とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= x_1 \times 1.48 \\ &= 1.48 \times 0.0271y \\ &= \underline{0.0401y} \end{aligned}$$

④法人税実効税率

法人税額を  $x_3$  とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.255 \\ &= (y - (0.0271y + 0.0401y)) \times 0.255 \\ &= \underline{0.2379y} \end{aligned}$$

⑤復興特別法人税

復興特別法人税額を  $x_4$  とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.255 \times 0.1 \\ &= (y - (0.0271y + 0.0401y)) \times 0.0255 \\ &= \underline{0.0238y} \end{aligned}$$

⑥道府県民税実効税率

道府県民税額を  $x_5$  とする。

$$\begin{aligned} x_5 &= \text{法人税額} \times 0.05 \\ &= 0.2379y \times 0.05 = \underline{0.0119y} \end{aligned}$$

⑦市町村民税実効税率

市町村民税額を  $x_6$  とする。

$$\begin{aligned} x_6 &= \text{法人税額} \times 0.123 \\ &= 0.2379y \times 0.123 = \underline{0.0293y} \end{aligned}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を  $x$  とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6 \\ &= \underline{0.3701y} \end{aligned}$$

### 2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を  $z$ 、税引前利益を  $y$ 、税額を  $x$  とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.3701y}{(1-0.3701)y} = \frac{0.3701y}{0.6299y} = 0.5876$$

税引前利益	$y$
利益対応税	$x = 0.3701y$
税引後利益	$z = (1-0.3701)y$

Ⅹ. 料金設定に用いた需要数

1. アクセス回線数

区分	H22年度末 (実績)	H23年度末	H24年度末	H24年度稼働	備考
①1Gbps回線数	139	345	517	431.0	
②1Gbps以外の回線数	7,642	18,981	28,409	23,695.0	
③合計	7,781	19,326	28,926	24,126.0	

2. デュアルアクセス回線をシングルアクセス回線換算したアクセス回線数

区分	H22年度末 (実績)	H23年度末	H24年度末	H24年度稼働	備考
①1Gbps回線数	214	531	796	663.5	
②1Gbps以外の回線数	7,702	19,171	28,693	23,932.0	
③合計	7,916	19,702	29,489	24,595.5	

## X.料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	H22	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	236,828	H22年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1)

局内メディアコンバータの1Gbps回線固有コストの分計比率

区分	①1Gbps回線に係る固有設備	②左記以外の設備	備考
固定資産価額(百万円)	120	2,058	平成24年度予測値
比率	0.05510	0.94490	

(別添1) 局内メディアコンバータの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H22年度 実績	H23年度	H24年度	算定方法
営業費	0	0	0	H22年度と同
施設保全費	37	68	99	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	12	22	32	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	12	21	16	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	4	8	10	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	157	293	406	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	1	3	5	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	1	2	3	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	224	415	568	

(別添2) 局内メディアコンバータの固定資産

(単位:百万円)

		H22年度 実績	H23年度	H24年度	算定方法
機械設備	装置本体	665	1,263	1,889	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	その他	525	914	1,228	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得分は半稼動) - 除却損
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	その他	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	195	370	553	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	57	108	162	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	99	188	280	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	37	70	105	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計		1,079	2,048	3,062	
		641	1,135	1,559	

(別添3) 回線管理運営費の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H22年度 実績	H23年度	H24年度	算定方法
営業費	359	414	453	下記以外のコストはH22実績と同
(再)SO稼働費	318	373	412	前年度値×純増回線数伸び率
施設保全費	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	21	25	27	前年度値×営業費伸び率に効率化を加味
試験研究費	0	0	0	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	1	1	1	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	4	4	4	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	386	444	486	



(別添4) 回線管理運営費の固定資産

(単位:百万円)

		H22年度 実績	H23年度	H24年度	算定方法
機械設備	装置本体	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	82	82	82	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	25	25	25	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	79	79	79	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	27	27	27	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	161	161	161	
	正味固定資産	52	52	52	

設備区分別の費用明細表

(平成22年度接続会計をもとに算定)

(参考1)

(単位:百万円)

Table with 20 columns and 26 rows. Columns include equipment categories (e.g., 第一種電気設備, 配電設備) and financial values. The table is organized into sections for different equipment types and their associated costs.

(参考2)

設備区分別固定資産細表  
(平成22年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

Table with columns for accounting items (e.g., 公共的施設、事務用、店舗) and rows for fiscal years (2020, 2021, 2022). Rows include acquisition, depreciation, and disposal amounts for various categories.

設備区分別固定資産明細表  
(平成22年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

Table with columns for asset categories (建物, 構築物, 機械器具, etc.), fiscal years (令和4年度, etc.), and various valuation metrics (取得価額, 減価償却累計額, etc.). The table contains a large amount of numerical data organized in a grid format.

(参考3)

設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備(データ)の内訳)

(参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等  費用の項目	特別第一種指定設備		
	端末系交換設備(データ)	右記以外	局内メディアコンバータ
営業費	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0
運用費	0	0	0
施設保全費	16,522	16,485	37
共通費	1,188	1,182	6
管理費	1,041	1,035	6
試験研究費	1,579	1,567	12
通信設備使用料	181	180	0
租税公課	764	759	4
減価償却費	15,434	15,277	157
固定資産除却費	244	243	1
(再)除却損	110	109	1
合計	36,953	36,729	224

(参考4)  
設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備(データ)の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		特別第一種指定設備		
		端末系交換設備 (データ)	右記以外	局内メディア コンバータ
資産の項目				
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0
		減価償却累計額	0	0
		正味価額	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	519	519
		減価償却累計額	433	433
		正味価額	86	86
	市外電話機械設備	取得価額	0	0
		減価償却累計額	0	0
		正味価額	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0
		減価償却累計額	0	0
		正味価額	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0
		減価償却累計額	0	0
		正味価額	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0
		減価償却累計額	0	0
		正味価額	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	0	0	
伝送機械設備	取得価額	156,846	156,147	
	減価償却累計額	125,491	125,324	
	正味価額	31,356	30,823	
無線機械設備	取得価額	0	0	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	0	0	
電力設備	取得価額	21,319	21,233	
	減価償却累計額	17,588	17,518	
	正味価額	3,730	3,715	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	0	0	
総合監視システム	取得価額	99	99	
	減価償却累計額	93	93	
	正味価額	6	6	
空中線設備	取得価額	0	0	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	0	0
		減価償却累計額	0	0
	正味価額	0	0	
	取得価額	0	0	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	0	0	
土木設備	取得価額	0	0	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	0	0	
海底線設備	取得価額	0	0	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	0	0	
建物	取得価額	43,685	43,490	
	減価償却累計額	30,795	30,658	
	正味価額	12,890	12,833	
構築物	取得価額	3,607	3,591	
	減価償却累計額	3,016	3,002	
	正味価額	591	589	
機械及び装置	取得価額	314	314	
	減価償却累計額	281	280	
	正味価額	33	33	
車両及び船舶	取得価額	118	117	
	減価償却累計額	100	99	
	正味価額	18	18	
工具、器具及び備品	取得価額	4,059	4,045	
	減価償却累計額	3,175	3,165	
	正味価額	884	880	
リース資産	取得価額	75	75	
	減価償却累計額	47	46	
	正味価額	29	29	
土地	取得価額	5,145	5,124	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	5,145	5,124	
建設仮勘定	取得価額	505	503	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	505	503	
無形固定資産	取得価額	37,433	37,389	
	減価償却累計額	33,270	33,233	
	正味価額	4,164	4,157	
合計	取得価額	273,725	272,646	
	減価償却累計額	214,288	213,851	
	正味価額	59,437	58,795	

(参考5)

設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳)

(参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等  費用の項目	特別第一種指定設備				
	端末系伝送路 (電気信号の伝達に係るもの)	右記以外	回線管理運営	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能以外)	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能)
営業費	24,068	0	24,068	23,708	359
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0
施設保全費	163,721	161,009	2,711	2,711	0
共通費	7,830	6,977	853	842	11
管理費	17,609	15,801	1,809	1,798	10
試験研究費	3,477	3,477	0	0	0
通信設備使用料	51	51	0	0	0
租税公課	26,897	26,776	121	120	1
減価償却費	75,691	69,860	5,831	5,827	4
固定資産除却費	14,178	14,015	163	163	0
(再)除却損	3,303	3,169	134	134	0
合計	333,522	297,966	35,556	35,170	386

(参考6)

設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		特別第一種指定設備				
		端末系伝送路 (電気信号の伝達に係るもの)	右記以外	回線管理運営	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能以外)	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能)
資産の項目						
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	28,542	28,542	0	0
	減価償却累計額	23,772	23,772	0	0	0
	正味価額	4,770	4,770	0	0	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0
正味価額	0	0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	
減価償却累計額	0	0	0	0	0	
正味価額	0	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	10,830	10,830	0	0	
減価償却累計額	9,967	9,967	0	0	0	
正味価額	863	863	0	0	0	
無線機械設備	取得価額	4,072	4,072	0	0	
減価償却累計額	3,649	3,649	0	0	0	
正味価額	423	423	0	0	0	
電力設備	取得価額	8,268	8,268	0	0	
減価償却累計額	6,820	6,820	0	0	0	
正味価額	1,448	1,448	0	0	0	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	
減価償却累計額	0	0	0	0	0	
正味価額	0	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	72	72	0	0	
減価償却累計額	67	67	0	0	0	
正味価額	4	4	0	0	0	
空中線設備	取得価額	159	159	0	0	
減価償却累計額	130	130	0	0	0	
正味価額	29	29	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	
減価償却累計額	0	0	0	0	0	
正味価額	0	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	
減価償却累計額	0	0	0	0	0	
正味価額	0	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,608,025	2,608,025	0	0
	減価償却累計額	2,175,014	2,175,014	0	0	
正味価額	433,012	433,012	0	0	0	
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	
減価償却累計額	0	0	0	0	0	
正味価額	0	0	0	0	0	
土木設備	取得価額	1,554,946	1,554,946	0	0	
減価償却累計額	1,228,112	1,228,112	0	0	0	
正味価額	326,834	326,834	0	0	0	
海底線設備	取得価額	4,442	4,442	0	0	
減価償却累計額	4,204	4,204	0	0	0	
正味価額	238	238	0	0	0	
建物	取得価額	114,551	107,097	7,455	7,373	
減価償却累計額	80,654	75,430	5,224	5,167		
正味価額	33,898	31,667	2,231	2,207		
構築物	取得価額	9,477	8,885	592	586	
減価償却累計額	7,923	7,428	495	490		
正味価額	1,554	1,457	97	96		
機械及び装置	取得価額	3,089	2,830	259	256	
減価償却累計額	2,776	2,539	237	235		
正味価額	313	292	22	21		
車両及び船舶	取得価額	481	470	11	11	
減価償却累計額	405	396	9	9		
正味価額	76	74	2	2		
工具、器具及び備品	取得価額	24,303	16,073	8,230	8,208	
減価償却累計額	19,618	13,214	6,404	6,385		
正味価額	4,685	2,859	1,826	1,822		
リース資産	取得価額	609	533	76	76	
減価償却累計額	349	306	43	43		
正味価額	260	227	33	33		
土地	取得価額	16,882	15,505	1,376	1,360	
減価償却累計額	0	0	0	0		
正味価額	16,882	15,505	1,376	1,360		
建設仮勘定	取得価額	10,932	10,932	0	0	
減価償却累計額	0	0	0	0		
正味価額	10,932	10,932	0	0		
無形固定資産	取得価額	172,590	100,391	72,199	72,168	
減価償却累計額	135,407	78,253	57,154	57,130		
正味価額	37,183	22,138	15,045	15,038		
合計	取得価額	4,572,270	4,482,072	90,198	90,038	
減価償却累計額	3,698,868	3,629,301	69,567	69,458		
正味価額	873,402	852,771	20,632	20,580		